



グローバル・オイル株式ファンド

OPECの減産合意を追い風に 上昇が期待される石油関連株式

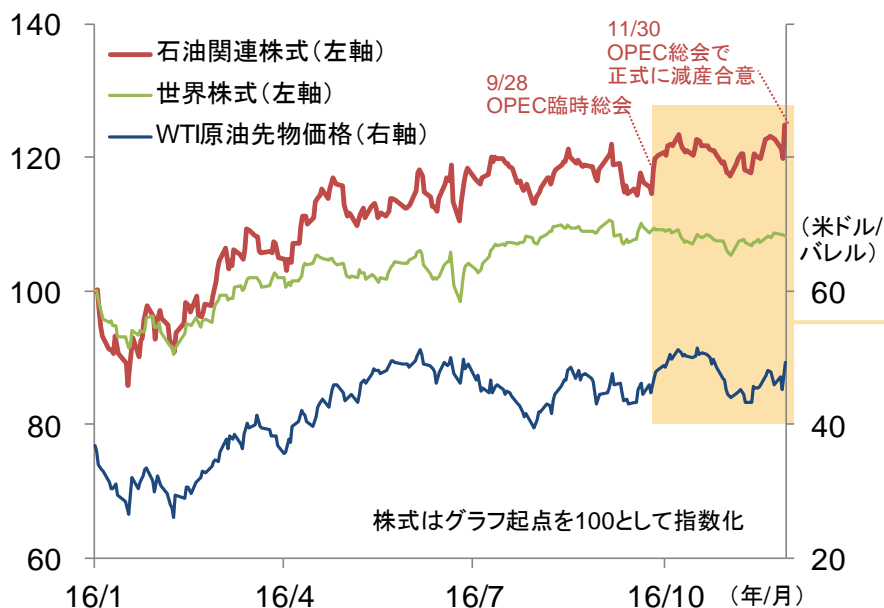
OPEC（石油輸出国機構）は、予想外の原油の減産合意に至った9月の臨時総会に続き、11月30日の総会で、8年ぶりの減産を正式に合意しました。WTI原油先物価格は急反発し、11月30日の終値は前日比9%高の1バレル49.44米ドルとなりました。IEA（国際エネルギー機関）は、OPECが減産合意を履行した場合、これまで見込まれていたよりも早い、2017年に需給が均衡するとしており、今回の決定は、原油価格とともに石油関連株式の追い風になると考えられます。

次ページ以降では、石油関連株式の今後の見通しについてご紹介いたします。

原油需給の改善期待を背景に上昇基調となる石油関連株式

＜石油関連株式と主な関連指標（米ドルベース）の推移＞

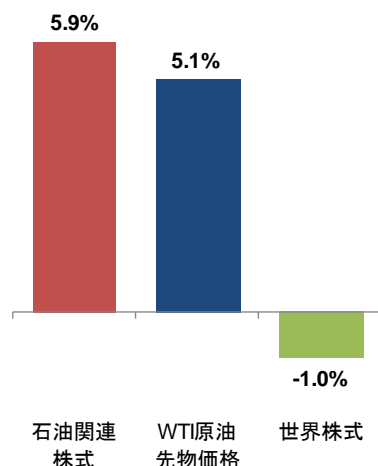
（2016年1月初～2016年11月30日）



9月のOPEC臨時総会以降、 石油関連株式は堅調に推移

＜騰落率比較＞

（2016年9月28日～11月30日）



石油関連株式：MSCI ACワールド エネルギー株指数（トータルリターン）

世界株式：MSCI ACワールド指数（トータルリターン）

※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者のコメント ～減産合意と今後の見通しについて～

【減産合意は原油価格の安定を通じて石油関連企業の追い風に】

- 11月30日に行なわれたOPECの定期総会では、OPEC加盟国の産油量(日量)を、9月の臨時総会で合意した範囲の下限である3,250万バレルとし、2017年1月から適用することで合意されました。これは、現状の水準から約120万バレルの減産となります。また、今回の発表ではロシアを含むOPEC非加盟国についても、合計で約60万バレルの減産を行なう方針が示されたため、合わせて約180万バレルの供給減が期待されます。
- 今回の決定を受け、原油価格および石油関連株式は大きく上昇しており、減産合意は来年の原油価格の下支え要因になるとみられます。また、石油関連企業は、過去2年間の原油価格の下落局面において、大幅なコスト削減を行なっており、現在もその努力を継続していることから、原油価格の上昇が限定的なものであっても、石油関連企業の収益性は改善傾向が続くと考えられます。
- ただし、米シェール関連企業の動向には注意が必要と考えます。テキサス州のパーミアン油田のような低コストの油田をはじめとして、米国の産油量は緩やかながら増加すると見込まれます。しかしながら、ほとんどのシェール関連企業が、過去数年間、過剰生産によって採算が釣り合わない状況を経験していることから、足元では、過剰生産に再び陥ることがないように生産の規律を保っているとみられます。

【原油価格の安定が期待されるなか、引き続き川上企業に注目】

- 2016年7-9月期の決算発表では、ほとんどの石油関連企業の売上高は市場予想を下回った一方、利益は予想を上回る傾向がみられました。また、総合石油企業については、川上事業におけるコスト削減が奏功し、前期と比較して利益の改善傾向がみられました。
- 原油価格が一定以上の水準で安定して推移することを前提に考えると、引き続き「探査・開発」や「装置・サービス」といった原油価格の動きに対して感応度が高い川上分野のセクターが魅力的と考えられます。特に、低コストの油田を中心に、掘削活動の伸びが継続していることから、米国で油田サービスを提供する企業については、収益の改善余地があると見込んでいます。

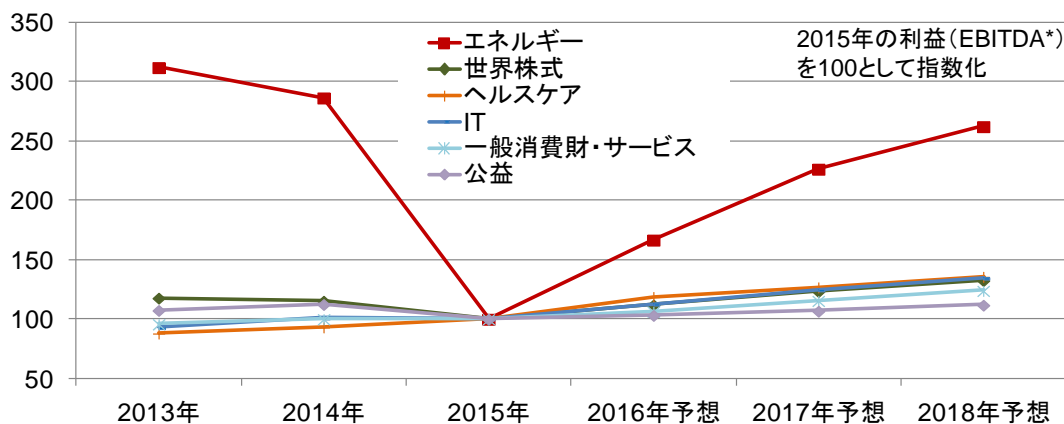
上記は、「グローバル・オイル株式ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントをもとに作成しています。

ご参考：業績拡大が期待される石油関連株式

【石油関連企業の業績は相対的に大きく拡大する見通し】

■ 石油関連企業（セクター：エネルギー）は2014年以降、原油価格の急落などの影響を受け、他セクターと比べて業績が大きく悪化しました。しかし、厳しい市場環境を乗り越えるため、石油関連企業はこれまで財務基盤の強化や効率化を推し進めており、今後の業績回復・拡大ペースがより高まると期待されます。原油価格の中長期的な上昇が見込まれるなか、石油関連株式は、世界株式や他セクターを大きく上回るペースで業績拡大が期待されます。

＜世界株式と主なセクターの利益推移＞
(2013年～2018年予想)



*利払前・税引前・償却前利益

予想は2016年11月末時点の
コンセンサス予想

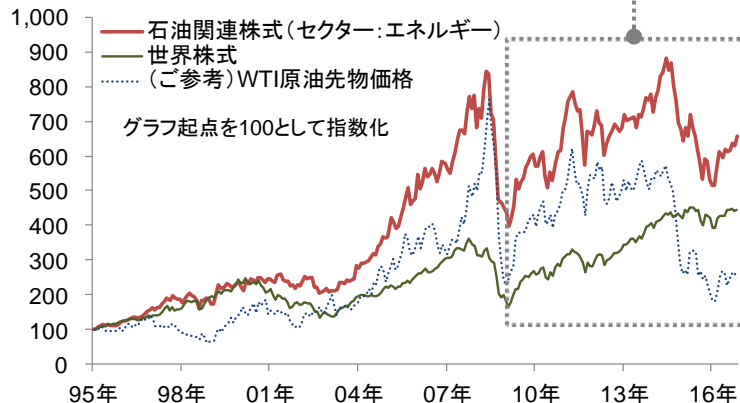
MSCI ACワールド指数および
そのセクター指数を使用
※ 上記は当ファンドのベンチ
マークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに
日興アセットマネジメントが作成

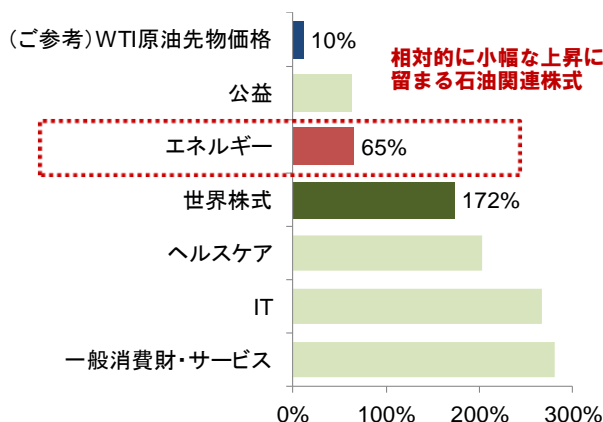
【出遅れ感がみられる石油関連株式】

■ 石油関連株式（セクター：エネルギー）は、リーマン・ショック後の騰落率を他セクターと比べると、出遅れ感がみられます。今後は、業績の改善期待とともに、再び投資家の注目を集めると期待されます。

＜石油関連株式と原油価格の推移(米ドルベース)＞
(1995年1月末～2016年11月末)



＜世界株式と主なセクターの株価騰落率＞
(2009年2月末～2016年11月末)



MSCI ACワールド指数(トータルリターン)およびそのセクター指数を使用
※ 上記は当ファンドのベンチマークではありません。

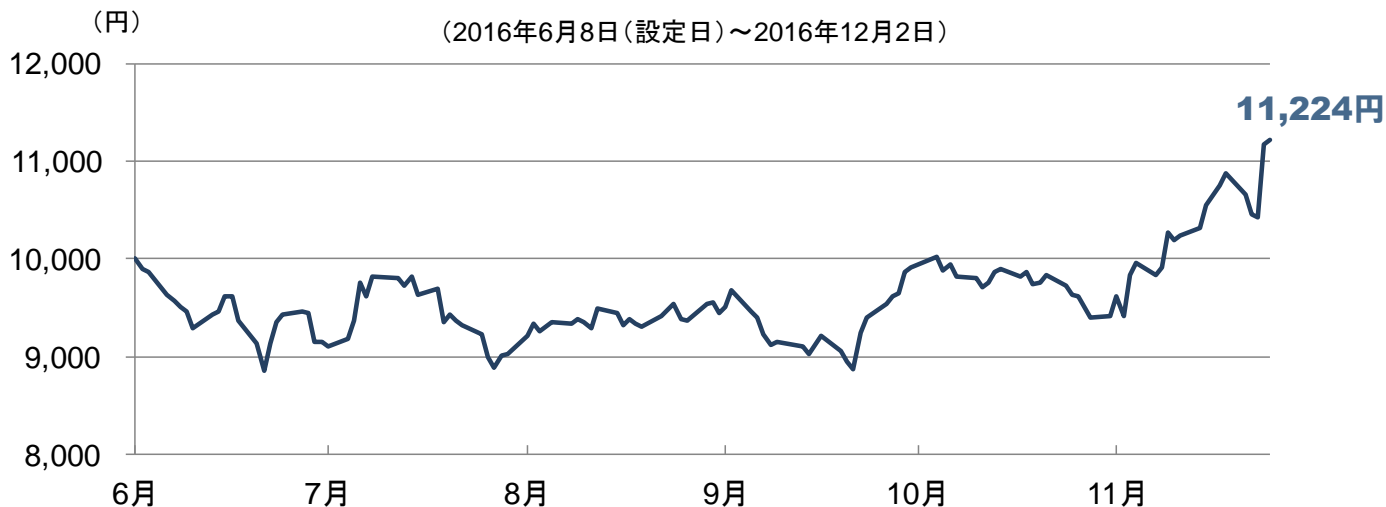
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用状況

<基準価額の推移>

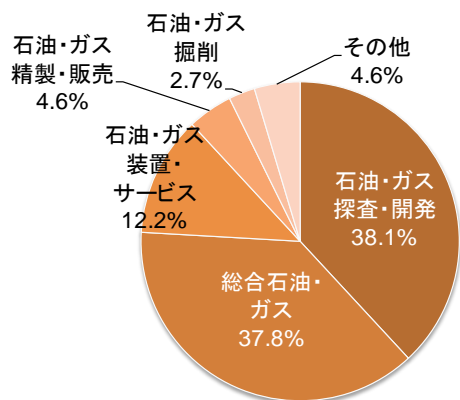


※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

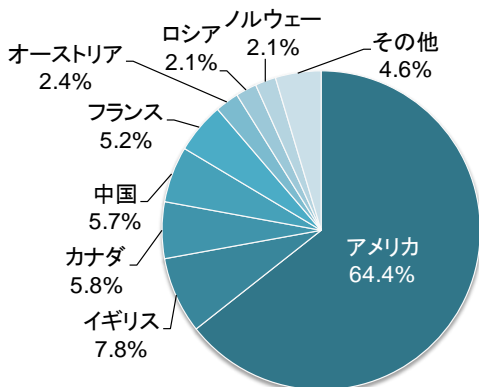
<ポートフォリオの概況>

(2016年10月末時点)

業種別構成比



国別構成比



組入上位10銘柄 (組入銘柄数:30銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	総合石油・ガス	7.2%
2	CHEVRON CORP	アメリカ	総合石油・ガス	5.8%
3	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス	総合石油・ガス	5.8%
4	ANADARKO PETROLEUM CORP	アメリカ	石油・ガス探査・開発	5.3%
5	TOTAL SA	フランス	総合石油・ガス	5.2%
6	VALERO ENERGY CORP	アメリカ	石油・ガス精製・販売	4.6%
7	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	アメリカ	総合石油・ガス	4.3%
8	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカ	石油・ガス探査・開発	4.2%
9	CONCHO RESOURCES INC	アメリカ	石油・ガス探査・開発	4.1%
10	CANADIAN NATURAL RESOURCES	カナダ	石油・ガス探査・開発	4.0%

※上記データはマザーファンドの状況で、対純資産総額比です。
 ※各比率は四捨五入により合計が100%とならない場合があります。
 ※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の石油関連企業の株式を主な投資対象とします。
- 2 20～30銘柄程度に厳選投資します。
- 3 地政学リスク分析を専門とするユーラシア・グループからの情報・分析を活用します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】【業種の集中に関するリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年5月12日まで(2016年6月8日設定)
決算日	毎年5月12日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率1.7928%(税抜1.66%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)